平成２７年度　学校自己評価システムシート（県立和光南特別支援学校　）

目指す学校像	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、「生きる力」を育成する学校

重点目標	１　充実した授業づくり ２　開かれた学校づくり ３　健康で安全な学校づくり ４　進路指導の充実

達成度			
	A	ほぼ達成	（８割以上）
	B	概ね達成	（６割以上）
	C	変化の兆し	（４割以上）
	D	不十分	（４割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	８名
	生徒	５名
	事務局（教職員）	７名

※ 重点目標は３つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価								学校関係者評価
年度目標					年度評価（１月２２日 現在 ）			実施日　平成２８年３月４日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	・前年度プランBの書式を改訂し、その書き方やスケジュールを決めた。今後は新書式の運用が課題である。 ・高等部の多様な教育課程の策定に向けての他校視察を行った。今年度は具体的な検討が必要である。	①プランＡＢの作成と活用 ②経営案･年間指導計画の作成、実施 ③小中高教育課程意見交換の実施 ④日課表の検討、教育課程の改善等	①職員会議で資料を出して説明して作成し、スムーズな作成、活用のルール等を確認する。 ②期間を設けて作成し、見直しを行う。 ③年間計画を活用し実践交流を行う。（小学部：日常生活の指導・生活単元学習、中高：作業学習） ④各学部で検討、分掌で確認、高等部はプロジェクトチームを中心に複数化について検討する。	①職員会議で資料を出して説明し活用等の理解が深まったか。 ②作成、見直しができたか。 ③実践交流が実施できたか。 ④各学部で検討し、より良い日課表、教育課程について考えられたか。	①新様式で作成する中で、各々の生徒の実態にあった学習課題、目標指導内容、てだてを設定できた。また、プランをよく見ている家庭もあった。 ②期間を設けて作成し、見直しも行えた。 ③実践交流会で他学部の指導内容や生徒の実態がわかり参考になった。 ④高等部はプロジェクトチーム会議を月１回程度開き、日課表、教育課程を見直し、来年度から重複・類型１・類型Ⅱとする方向性を出すことができた。	A A	①担当で反省とまとめを出し、それをもとに来年度のマニュアルに生かしていく。てだてや学習内容をどこまで詳しく書くかは、学部内の共通理解を広げたい。 ②活用しやすいものにしていく。 ③来年度も縦割りで実践交流会を行う予定である。日程については、会議が多く、煩雑にしならないようにしたい。 ④高等部は来年度の積み残しの検討を行う。また、他学部の日課表の調整はこれから行う。	・個別の教育支援プランＡＢについては保護者とのやり取りを含めて定着してきた。また、校外の諸団体との連携にも役立っている。 ・高等部における類型については、生徒の実態を踏まえ、次年度から実施していくと言うことで、期待している。 ・他県の特別支援学級では、自立活動や作業学習だけではなく、英単語や漢字を学ぶなどの学力向上に取り組んでいる例もある。 ・（学習活動においては）パソコンの使用や能力開発などにより、認識を高くすることも考えてみてはどうか。 ・アセスメントについては、実施したならば、結果をぜひ保護者と共有してほしい。
	・昨年度までの実践検討会から、学校全体のテーマを決めた「研究」へ移行を行う。	・研修等の充実が図れたか。	・学校研究にともなう全校研修会、希望調査に基づいた職員研修、長期休業中の希望研修等について企画・運営を行う。	・充実した研修会が実施でき、各学部・ブロックの学校研究に寄与し、教員の指導力、実践力を高めることができたか	・学校研究に関連する全校研修会を３回、教職員の希望を受けて行った研修会を１回開催することができた。 ・係を中心に学年内でも研修をすすめ、深めることができた。なかなか意見を共有して話をする機会はないので良かった。 ・学部によっては「太田ステージ」「学習到達度チェックリスト」の二つのアセスメントの研修等を行った。	A	・研修会の成果を学校研究に活かしていくことが課題である。次年度は研究の２年次にあたり、引き続き研究に関連し寄与する研修会を実施していく。	

2	・昨年度は幼稚園・保育園にまで支援を広げることができた。また、ボランティアの活用についての校内理解が進んだ。今年度は福祉サービス等利用計画に関する対応も検討が必要である。 ・保護者アンケートについて回収率が８割に満たなかった。また、教育内容についての意見が多数寄せられた。	・地域のセンター的機能の充実 ・保護者との連携	・支援の幅を広げるため、支援方法を検討し支援部の組織としての専門性を高め、地域への情報の発信の仕方も検討していく。（本校での事例検討会等） ・保護者アンケートは引き続き実施し、学校に対する意見、要望等の窓口として活用する。	・地域のより広い要望にこたえられたか。（アンケート等で確認） ・保護者アンケート及びそのフィードバックが適切に実施できたか。	・地域の学校への巡回支援に加え、小・中教員と本校教員との合同事例研修会を実施することができた。福祉サービス利用計画に関しての対応も体制をとることができた。公開講座には７７名の参加があり、アンケート結果も好評であった。 ・アンケートの提出率は７７．５％にとどまったが、今後も提出を働きかけていきたい。全体には大きな不満の記述は減少した。また、自由記述に書かれた要望にどう応えるか各学年で話し合い見解を出した学部もあった。	A A	・より支援の幅を広げられるよう、地域の学校に信頼され、多様なニーズに応えられる専門性を高め、広報活動などにも工夫をしていく。 ・アンケートで寄せられた意見を参考に、次年度の課題や目標を設定していく。また、中学部の「課題別学習、作業学習などの授業内容の伝え方」については、今後の検討課題とした。	・支援籍学習はとても大切な取り組みであるので、今後も継続してほしい。 ・外部講師を招いて実施した研修会などは公開して地域に情報を発信してほしい。 ・臨床心理士等、外部専門家からの助言を受けるなど活用していることは良いことだと思う。 ・このシートにおいて、保護者からの満足度の高いことも書いてはどうだろうか。 ・卒業生や卒業生の保護者などからアンケートをとることにより、視野が広がる面もある。 ・アンケート項目についてはどのように回答したらよいかわからないものもあるので、質問項目と伝え方について考えてみてはどうか。
3	・東日本大震災以降も地震が続く中で、市民の危機意識が高まり、より安全安心な学校づくりが求められている。 ・児童生徒の健康管理について、医療機関と積極的に連携し、組織的に取り組むとともに、児童生徒が学校生活を安全に過ごせる環境設備を徹底する。	・緊急時対応訓練の実施及び一斉連絡の実施 ・児童生徒の健康の保持・増進と環境衛生検査や点検設備の徹底	①大震災に備えた訓練を継続して実施する。引き渡し訓練も継続する。 ②新入生および在校生のメール登録を推進する。 ③近隣の学校との連携について検討する。 ①健康観察や定期健診を適切に実施し、児童生徒の健康管理について家庭や医療機関と連携し、組織的に取り組む。食物アレルギーについては委員会を中心に対応していく。 ②月１回の安全点検により、適切な環境設備を行う。衛生面の維持向上に努める。	①訓練がスムーズに実施できたか。 ②メールの登録率が上がったか。 ③検討し、結果を記録に残したか。 ①健康観察等が適切に実施でき、家庭や医療機関との連携が図れたか。食物アレルギーに対する適切な対応ができたか。 ②安全点検が定期的に実施でき、また、衛生面の管理が適切に行われたか。	①台風のため実施できなかった。事前指導はきちんと行えた。 ②７割を超え徐々に上がってきている。 ③和光特別支援学校と協議し、和光市の福祉避難所の指定を受けることになった。 ①健康診断や肥満防止教室等の結果を保護者に伝え、児童生徒の健康管理に努めた。職員全体を対象にアナフィラキシー対応研修会を実施した。 ②月１回の安全点検を実施し、適切な環境設備を整えることができた。カーテンクリーニングの実施など衛生面の維持向上に努めることができた。	A A	①今年度の実施計画の内容で、来年度は実施したい。 ②登録率に加えて、メールの付着が新たな課題となっているので、対応していきたい。 ③福祉避難所については、引き続き内容を検討していく。 ①児童生徒の健康管理について、継続して医療機関と積極的に連携し組織的に取り組む。また、児童生徒が安全に学校生活を過ごせる環境の設備を徹底する。 ②カーテン・布団の定期的なクリーニング等、環境衛生面においての維持向上に努める。	・福祉避難所の設置にあたっては、高等学校や外部組織との交流と助け合いが大切である。
4	・将来の生活を考え、個々に応じたより細かな進路指導が必要になっている。 ・地域の福祉の状況について把握するとともに、障害者雇用の状況や福祉制度などについて理解を深めていく必要がある。	・社会生活を行うための「生きる力」の育成 ・就労のための情報提供と活用等	・キャリア教育の視点に立った指導を日々の学習の中で行うとともに、進路学習や行事を計画・実施する。 ・進路指導部の教員が中心となって情報を発信するとともに、研修会等を実施し、保護者・教員の進路についての理解を深められるようにする。	・発達段階に応じて、将来の生活につながるような指導が行えたか。 ・保護者・教員の進路に対する関心や理解を高めることができたか。	・高等部では各学年で進路学習や課題別学習の中で、働くことや、社会生活に必要な力の育成に努めた。 ・進路便りや保護者会・懇談会等で情報提供をすることができた。保護者・教員の進路についての理解を深められるように研修会を実施したが、参加者が少なかった。	A B	・進路学習の内容を整理・充実させていく。 ・障害者雇用の状況や福祉制度の変更点などを理解すると共に、地域の作業所の情報収集に努めていく必要がある。	・小学部の早い段階で実習のようなものを行って就労体験をすることが大切である。このように結果から教育内容を導く方法もある。 ・一般企業や有名な会社に入ることが目的ではなく、あくまでその生徒の実態に合った就労を目指すことや生活の安定、身辺のことなど、人としての在り方を身に付けることが大切である。 ・実習時のフィードバックは客観的な指摘である。真摯に受け止めることが今後のその生徒の課題解決につながる。